

令和8年7月21日

各 位

大学共同利用機関法人自然科学研究機構
核融合科学研究所長
日米科学技術協力事業(核融合分野)研究代表者
山田 弘司

日米科学技術協力事業(核融合分野)

共同プロジェクトの公募について

日米科学技術協力事業(核融合分野)(以下、「日米事業」という。)は、文部科学省と米国エネルギー省間の調整の下、米国と日本の大学・研究機関の研究者(グループ)間で、現在「一般交流計画」、「共同研究」、「核融合理論共同研究」、「共同プロジェクト」の4カテゴリで研究交流を実施しています。

このうち、一般交流計画、共同研究及び核融合理論共同研究は、研究者派遣(旅費)及びワークショップの開催費用の助成が主で、原則この3カテゴリでは研究費の助成は無く、公募は毎年行います。

一方、「共同プロジェクト」は、米国で行うことでメリットが大きい、大規模・継続的な研究に必要な経費を旅費とともに助成しており、研究課題を6年ごとに公募し、次期共同プロジェクト推進小委員会で審査の後実施してきました。

前共同プロジェクト「FRONTIER 計画(原型炉ダイバータにおける界面反応ダイナミクスと中性子照射効果)」の終了に伴い、核融合科学研究所は、2026(令和8)年度より開始する次期「共同プロジェクト」の公募を行います。皆様の積極的なご応募を期待します。

日米科学技術協力事業（核融合分野） 「共同プロジェクト」公募要領

1. 応募資格

本プロジェクトの研究代表者は、大学等の研究機関に在職する研究者とする。また、研究代表者はプロジェクト終了まで、責任を持ってプロジェクトを担当できること。

2. 提出書類と申請方法

別紙1「研究計画書」（A4 横書き）に必要事項を記載し、期日までに後述の連絡先に電子メールで提出してください。その際、別紙2「応募に際するガイドライン」を熟読してください。

3. 締切

2026(令和8)年11月6日（金曜日）正午

4. 採択予定件数

原則、1件とする。

5. 審査結果の通知と研究期間

審査結果の通知は2026（令和8）年12月末、研究開始は2027（令和9）年1月、研究期間は2033（令和15）年3月までの6年3か月を予定しています。

6. 審査について

日米事業を円滑に実施するために、研究所には研究協力委員会日米科学技術協力事業核融合分野研究計画専門部会（以下、「専門部会」という）が設置されています。また、国際共同研究全体を統括する国際研究連携運営委員会も設置されています。

今回の公募では、専門部会と国際研究連携運営委員会が、共同プロジェクト推進小委員会（以下、「小委員会」）を組織して応募課題の審査に当たります。小委員会は、構成員の半数以上が所外のメンバーで構成されており、核融合コミュニティの意見を反映する仕組みとなっています。

なお、申請内容について、書類提出後ヒアリングを行う場合があります。

7. 成果報告

毎年度決められた期日までに成果報告書を提出していただきます。また、成果報告会においてプレゼンテーションも行っていただきます。

8. 連絡先

申請書の提出、問い合わせは以下のとおりです。

核融合科学研究所 管理部研究支援課国際・ビジター支援係

Tel: 0572-58-2858

E-mail: kokusaishien@nifs.ac.jp